（書式５）研究会・研修会等参加報告書

議　長
●

平成 30 年　7 月 22 日

（会　派　名）市民の声
（会派代表者）会長　斉藤　義明　　殿

（会　派　名）市民の声
（氏　　名）斉藤　義明

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

１．会議の名称　　第 23 回清渓セミナー

２．会議の日時　　平成 30 年 7 月 17 日（火曜日）12 時 30 分　～　18 時 30 分
　　平成 30 年 7 月 18 日（水曜日）　9 時 30 分　～　15 時 30 分

３．会議の場所　　日本青年館カンファレンスルーム８Ｆ

４．出張の期間　　平成 30 年 7 月 17 日（火曜日）～　18 日（水曜日）

５．参加議員名　　市民の声　斉藤　義明

６．会議の概要
（講義 1）　会津若松市議会の挑戦「政策形成サイクルの確立」
　　講師　目黒章三郎氏（会津若松市議会議長）
①政策形成にあたっては決算・予算審査を充実しなければならない。審査は、各常任委員会で実施。事業項目が多いので、閉会中にも常任委員会を開催し、委員は予め決算に示された事業政策に対する問題点や要望を準備しておく。その後委員会で数件に纏める。それがどのように予算につながっていくかをチェックする。また、予算の事業が市民福祉の向上につながっているのかは決算審査でチェックしそれをサイクルして、政策提言に落とし込む。
②そのために、また議会の活性化のためには議員間討議が必要であり、その中で論点・争点を明らかにしていくことが重要である。市民に対する「見える化」にも寄与する。
③議会基本条例の大きな前提は市民参加、市民の声を聞く、市民と歩む姿勢が基本となると声を大にして語った。
④会津若松市議会は市民にとって議会をより身近な存在にするために「見て、知って

参加するための手引書」を作成している。

（講義２）　住民主体の議会改革とは何か
講師：廣瀬克哉氏（法政大学副学長・法学部教授）
①２００６年栗山町議会基本条例が制定されて以降、今日までに８００以上の自治体で議会基本条例が制定された。その間、条例に書かれた内容を消化するだけで、議員のためだけに運用され、今日、市民にとっての真の議会改革になっているのかを問われている。
②私たちの声が届いているという共感、また、素人の市民ではわからない問題点に気づくというレベルで意思決定される、この両方を見せることが、議員に対する市民の信頼を得ることになる。
③議会改革の主眼は、市民起点➡議員間討議➡政策の流れである。
④従来の行政サービスの消費者➡これからは議会を使って自分たちが自治体を経営するオーナーという感覚に市民を変える。議会と市民が行政をチェックし、自治体政策をつくるという責任ある住民同士の協働関係にもっていく。

（講義３）　統一地方選～浮かび上がる政策課題
講師：福岡政行氏（東北福祉大学特任教授）
①政局では現政権の悪口ばかりで聞ける内容はなかったが、「地方議員は御用聞き、地域住民の声を聞き、先頭に立って地域を守る」という項目だけが印象に残った。

（講義４）　地方財政の現状と課題
講師：大沢博氏（総務省自治財政局財政課長）
①借入金残高の推移、人口問題、公共施設適正管理、地方公務員数等の見通し分かり切っていることの説明だけであった。

（講義５）　真の地方創生と議会の役割
講師：片山善博氏（早稲田大学公共経営大学院教授）
①地方創生とは日本創生会議の２０４０年消滅可能性都市問題、東京圏の高齢化による地方への避難から端を発して、人口問題は国の政治問題にも拘らず地方創生という名で地方へ押し付けた。
②地方も補助金の関係から政府から言われてやるというスタイルで、主体的に検討することをしなかった。例えばプレミアム商品券
③人口減少問題に歯止めをかけることは非常に難しい問題であるが、これからの地方創生は、地方本位で点検し、自分たち本位のまちづくりに挑戦し、地域の産業を支えていくことから始まる。
　例：自然再生エネルギー、道の駅（星野リゾートとタイアップ）、
　　幼保一元化、図書館等の指定管理業者から直営へ
④地方創生の必須条件は多くの市民を議会に呼び込むことであり、多くの方が意見を言える場が必要（本会議、委員会）、特に地域に関心がない若者を呼び込めれば大成功。

所見
どのテーマについても共通していえることは、市民参加の推進である。
議会基本条例にしても、表面上だけの市民本位でなく、多くの市民、特に若い人が意見を言ってもらえるような工夫を考えていかなければならない。また、議員同士の自

由討議も積極的にやる必要がある。その為には決算、予算審議のあり方を全員が参加して、議員間討議を充実させ、そこから何らかの政策提案につなげられるよう再度検討する時にきていると思う。

議会改革も地方創生もすべては「市民の声」から始まるということを改めて認識したセミナーであった。

以上

※　会議の資料等を添付して下さい。